

# 平成29年度 決算報告書

社会福祉法人 輝陽樹会

---

---

# 決算報告書目次

	ページ
1 監事監査報告書	1
2 財産目録	2
【法人全体】	
3 資金収支計算書（第1号の1様式）	3
4 事業活動計算書（第2号の1様式）	4
5 貸借対照表（第3号の1様式）	5
6 計算書類に対する注記	6
【拠点区分】	
7 資金収支計算書（第1号の4様式）	7～8
8 事業活動計算書（第2号の4様式）	9～10
9 貸借対照表（第3号の4様式）	11
10 計算書類に対する注記	12

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 輝陽樹会

(単位：円)

貸借対照表科目	建物・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金		—	運転資金として	—		209,184 円
小口現金		—	運転資金として	—		35,196 円
普通預金	飯能信用金庫 東飯能支店 No.0003477	—	運転資金として	—		13,426,364 円
	飯能信用金庫 東飯能支店 No.2095925	—	運転資金として	—		2,514,726 円
	青梅信用金庫 飯能支店 No.0738863	—	運転資金として	—		1,460 円
	東和銀行 飯能支店 No.8958848	—	運転資金として	—		1,000 円
	武蔵野銀行 飯能支店 No.1090607	—	運転資金として	—		384,428 円
	埼玉縣信用金庫 狭山店 定期預金	—	運転資金として	—		71,807,165 円
					現金預金計	88,379,523 円
事業未収金	介護報酬等	—	介護報酬等	—		53,437,090 円
貯蔵品	介護用品等	—	施設運営のため	—		799,760 円
立替金	利用者立替金	—	受診料等	—		552,855 円
前払費用	火災保険料等	—	施設運営のため	—		603,335 円
					流動資産合計	143,772,563 円
<b>2 固定資産</b>						
<b>基本財産</b>						
土地	特別養護老人ホーム ベテラン館 埼玉県所沢市大字下富字 雪見原1011番1	—	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホームベテラン館に使用している	—		65,641,381 円
建物	特別養護老人ホーム ベテラン館 埼玉県所沢市大字下富字 雪見原1011番1	平成28年度	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホームベテラン館に使用している	1,109,583,926	66,088,219	1,043,495,707 円
					基本財産計	1,109,137,088 円
<b>その他の固定資産</b>						
構築物	南側駐車場工事	—	施設運営のため	5,200,000	736,666	4,463,334 円
器具及び備品	ベッド、家具、特殊浴槽等	—	施設運営のため	80,504,527	16,980,267	63,524,260 円
有形リース資産	カーテンリース	—	施設運営のため	7,063,200	1,883,520	5,179,680 円
ソフトウェア	福祉大臣	—	施設運営のため	990,000	313,500	676,500 円
無形リース資産	介護ソフトウェアリース	—	施設運営のため	13,190,040	3,737,178	9,452,862 円
投資有価証券	飯能信用金庫 出資金	—	施設運営のため	—	—	50,000 円
退職給付引当金	埼玉県社会福祉事業共助会	—	施設運営のため	—	—	585,400 円
差入保証金	駐車場用地 敷金	—	施設運営のため	—	—	794,840 円
その他の固定資産	道路整備工事等	—	施設運営のため	39,906,000	7,725,897	32,180,103 円
					その他の固定資産合計	116,906,979 円
					固定資産合計	1,226,044,067 円
					資産合計	1,369,816,630 円
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	人件費・介護用品費等	—		—		32,265,532 円
1年以内返済予定 設備資金借入金	飯能信用金庫	—		—		6,216,000 円
1年以内返済予定 長期運営資金借入金	飯能信用金庫	—		—		30,000,000 円
1年以内返済予定 リース債務	ソフトウェア等リース	—		—		8,101,296 円
預り金	利用者立替金	—		—		63,998 円
職員預り金	源泉所得税	—		—		479,653 円
賞与引当金	職員賞与	—		—		6,302,092 円
					流動負債合計	83,428,571 円
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構	—		—		872,900,000 円
	飯能信用金庫	—		—		172,105,000 円
長期運営資金借入金	飯能信用金庫	—		—		20,000,000 円
リース債務	ソフトウェア等リース	—		—		6,413,976 円
退職給付引当金	埼玉県社会福祉事業共助会	—		—		585,400 円
					固定負債合計	1,072,004,376 円
					負債合計	1,155,432,947 円
					差引純資産	214,383,683 円

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収				
		介護保険事業収入	287,644,000	291,651,651	4,007,651
		受取利息配当金収入	6,000	10,274	4,274
		その他の収入	389,000	430,881	41,881
		事業活動収入計(1)	288,039,000	292,092,806	4,053,806
	支				
		人件費支出	196,915,000	193,793,204	3,121,796
		事業費支出	46,675,000	45,197,984	1,477,016
		事務費支出	66,090,000	65,095,338	994,662
		支払利息支出	5,465,000	5,460,938	4,062
	その他の支出	330,000	316,192	13,808	
	事業活動支出計(2)	315,475,000	309,863,656	5,611,344	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,436,000	-17,770,850	9,665,150	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	2,072,000	2,072,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,051,000	4,050,198	802
出					
	施設整備等支出計(5)	6,123,000	6,122,198	802	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,123,000	-6,122,198	802	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支				
		長期運営資金借入金元金償還支出	30,000,000	30,000,000	
		積立資産支出	700,000	690,720	9,280
出					
	その他の活動支出計(8)	30,700,000	30,690,720	9,280	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-30,700,000	-30,690,720	9,280	
	予備費支出(10)	4,000,000	—	3,949,000	
	予備費支出(10)	-51,000	—	3,949,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-68,208,000	-54,583,768	13,624,232	
	前期末支払資金残高(12)		165,547,148	165,547,148	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-68,208,000	110,963,380	179,171,380	

予備費のうち51,000円をファイナンス債務の返済支出に1,000円、退職給付引当資産支出に50,000円、充当使用している。

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	291,651,651	100,800,321	190,851,330
		サービス活動収益計(1)	291,651,651	100,800,321	190,851,330
	費用	人件費	194,483,924	99,322,296	95,161,628
		事業費	45,197,984	28,289,858	16,908,126
		事務費	65,095,338	42,443,545	22,651,793
		減価償却費	68,841,950	28,729,772	40,112,178
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,105,179	-21,996,963	2,891,784
		サービス活動費用計(2)	354,514,017	176,788,508	177,725,509
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-62,862,366	-75,988,187	13,125,821	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,274	1,843	8,431
		その他のサービス活動外収益	430,881	609,710	-178,829
		サービス活動外収益計(4)	441,155	611,553	-170,398
	費用	支払利息	5,460,938	3,448,614	2,012,324
		その他のサービス活動外費用	316,192	296,030	20,162
			サービス活動外費用計(5)	5,777,130	3,744,644
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-5,335,975	-3,133,091	-2,202,884
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-68,198,341	-79,121,278	10,922,937
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		283,523,520	-283,523,520
		特別収益計(8)		283,523,520	-283,523,520
	費用	固定資産売却損・処分損		217,522	-217,522
		国庫補助金等特別積立金積立額		297,560,000	-297,560,000
		特別費用計(9)		297,777,522	-297,777,522
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-14,254,002	14,254,002	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-68,198,341	-93,375,280	25,176,939	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-103,595,834	-10,220,554	-93,375,280
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341

### 法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	143,772,563	186,563,445	-42,790,882	流 動 負 債	83,428,571	63,441,037	19,987,534
現 金 預 金	88,379,523	145,232,172	-56,852,649	事 業 未 払 金	32,265,532	20,727,454	11,538,078
事 業 未 収 金	53,437,090	40,023,282	13,413,808	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	6,216,000	2,072,000	4,144,000
貯 蔵 品	799,760	278,786	520,974	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	30,000,000	30,000,000	
立 替 金	552,855	134,370	418,485	1 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務	8,101,296	4,050,648	4,050,648
前 払 費 用	603,335	894,835	-291,500	預 り 金	63,998		63,998
固 定 資 産	1,226,044,067	1,294,300,617	-68,256,550	職 員 預 り 金	479,653	288,843	190,810
基 本 財 産	1,109,137,088	1,155,787,599	-46,650,511	賞 与 引 当 金	6,302,092	6,302,092	
土 地	65,641,381	65,641,381		固 定 負 債	1,072,004,376	1,115,735,822	-43,731,446
建 物	1,043,495,707	1,090,146,218	-46,650,511	設 備 資 金 借 入 金	1,045,005,000	1,051,221,000	-6,216,000
そ の 他 の 固 定 資 産	116,906,979	138,513,018	-21,606,039	借 入 金 運 営 資 金 借 入 金	20,000,000	50,000,000	-30,000,000
構 築 物	4,463,334	4,983,334	-520,000	リ ー ス 債 務	6,413,976	14,514,822	-8,100,846
器 具 及 び 備 品	63,524,260	75,540,085	-12,015,825	退 職 給 付 金	585,400		585,400
有 形 リ ー ス 資 産	5,179,680	6,592,320	-1,412,640	負 債 の 部 合 計	1,155,432,947	1,179,176,859	-23,743,912
ソ フ ト ウ ェ ア	676,500	874,500	-198,000				
無 形 リ ー ス 資 産	9,452,862	12,090,870	-2,638,008	純 資 産 の 部			
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		基 本 金	80,000,000	80,000,000	
退 職 給 付 引 当 資 産	585,400		585,400	基 本 金	80,000,000	80,000,000	
差 入 保 証 金	794,840	794,840		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	306,177,858	325,283,037	-19,105,179
そ の 他 の 固 定 資 産	32,180,103	37,587,069	-5,406,966	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	306,177,858	325,283,037	-19,105,179
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341
				(うち当期活動増減差額)	-68,198,341	-93,375,280	25,176,939
				純 資 産 の 部 合 計	214,383,683	301,687,203	-87,303,520
資 産 の 部 合 計	1,369,816,630	1,480,864,062	-111,047,432	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,369,816,630	1,480,864,062	-111,047,432

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券（信用組合出資金）…払込済出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品等・・・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる

・徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する

ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる

・退職給与引当金・・・埼玉県社会福祉事業共助会に積み立てた金額を計上する

3. 重要な会計方針の変更  
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済金制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1、第2号の1、第3号の1様式）

(2) ベテラン館拠点区分の計算書類（第1号の4、第2号の4、第3号の4様式）

(3) 拠点区分事業活動明細書

ア 本部サービス区分

イ 特別養護老人ホームベテラン館サービス区分

(4) 拠点区分資金収支明細書は省略している

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,641,381	0	0	65,641,381
建物	1,090,146,218	0	46,650,511	1,043,495,707
合計	1,155,787,599	1,136,796,729	46,650,511	1,109,137,088

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産） 埼玉県所沢市大字下富字雪見原1011番1・・・ 65,641,381 円

建物（基本財産） 特別養護老人ホームベテラン館・・・ 1,043,495,707 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

福祉医療機構・・・ 872,900,000 円

飯能信用金庫 東飯能支店・ 180,393,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,109,583,926	66,088,219	1,043,495,707
構築物	5,200,000	736,666	4,463,334
器具及び備品	80,504,527	16,980,267	63,524,260
有形リース資産	7,063,200	1,883,520	5,179,680
ソフトウェア	990,000	313,500	676,500
無形リース資産	13,190,040	3,737,178	9,452,862
その他の固定資産	39,906,000	7,725,897	32,180,103
合計	1,256,437,693	97,465,247	1,158,972,446

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	介護保険事業収入	287,644,000	291,651,651	4,007,651
	施設介護料収入	200,746,000	203,865,450	3,119,450
	介護報酬収入	178,626,000	181,424,873	2,798,873
	利用者負担金収入(一般)	22,120,000	22,440,577	320,577
	利用者等利用料収入	86,898,000	87,855,350	957,350
	施設サービス利用料収入	5,149,000	5,194,750	45,750
	食費収入(一般)	24,464,000	24,746,810	282,810
	食費収入(特定)	8,472,000	8,539,190	67,190
	居住費収入(一般)	40,433,000	40,902,080	469,080
	居住費収入(特定)	8,380,000	8,472,520	92,520
	(保険等査定減)		69,149	-69,149
	受取利息配当金収入	6,000	10,274	4,274
	受取利息配当金収入	6,000	10,274	4,274
	その他の収入	389,000	430,881	41,881
	利用者等外給食費収入	312,000	354,207	42,207
雑収入	77,000	76,674	-326	
事業活動収入計(1)	288,039,000	292,092,806	4,053,806	
事業活動による支出	人件費支出	196,915,000	193,793,204	3,121,796
	役員報酬支出	3,850,000	3,801,900	48,100
	職員給料支出	139,110,000	138,013,590	1,096,410
	職員賞与支出	11,800,000	11,674,510	125,490
	非常勤職員給与支出	16,466,000	15,512,394	953,606
	派遣職員費支出	3,339,000	3,239,402	99,598
	法定福利費支出	22,350,000	21,551,408	798,592
	事業費支出	46,675,000	45,197,984	1,477,016
	給食費支出	17,053,000	17,006,270	46,730
	介護用品費支出	6,828,000	6,808,834	19,166
	医薬品費支出	41,000	31,222	9,778
	保健衛生費支出	30,000	12,420	17,580
	教養娯楽費支出	508,000	459,504	48,496
	日用品費支出	5,229,000	5,185,500	43,500
	水道光熱費支出	13,650,000	12,565,070	1,084,930
	消耗器具備品費支出	1,951,000	1,745,986	205,014
	保険料支出	1,325,000	1,323,220	1,780
	車両費支出	60,000	59,958	42
	事務費支出	66,090,000	65,095,338	994,662
	福利厚生費支出	619,000	492,244	126,756
	職員被服費支出	3,019,000	3,009,296	9,704
	旅費交通費支出	385,000	357,059	27,941
	研修研究費支出	280,000	273,196	6,804
事務消耗品費支出	726,000	632,820	93,180	
印刷製本費支出	900,000	865,973	34,027	
修繕費支出	63,000	62,208	792	
通信運搬費支出	1,200,000	1,110,180	89,820	
会議費支出	10,000	8,191	1,809	
広報費支出	2,200,000	2,196,514	3,486	
業務委託費支出	50,000,000	49,832,057	167,943	
賃借料支出	1,758,000	1,753,734	4,266	
土地・建物賃借料支出	2,000,000	1,993,020	6,980	
租税公課支出	10,000	7,200	2,800	
保守料支出	2,000,000	1,930,260	69,740	



## 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
	渉外費支出	320,000	295,065	24,935	
	諸会費支出	130,000	122,000	8,000	
	雑支出	470,000	154,321	315,679	
	支払利息支出	5,465,000	5,460,938	4,062	
	支払利息支出	5,465,000	5,460,938	4,062	
	その他の支出	330,000	316,192	13,808	
	利用者等外給食費支出	330,000	316,192	13,808	
	事業活動支出計(2)	315,475,000	309,863,656	5,611,344	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,436,000	-17,770,850	9,665,150	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,072,000	2,072,000	
		設備資金借入金元金償還支出	2,072,000	2,072,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,051,000	4,050,198	802
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,051,000	4,050,198	802
		施設整備等支出計(5)	6,123,000	6,122,198	802
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,123,000	-6,122,198	802	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	30,000,000	30,000,000	
		長期運営資金借入金元金償還支出	30,000,000	30,000,000	
		積立資産支出	700,000	690,720	9,280
		退職給付引当資産支出	700,000	690,720	9,280
		その他の活動支出計(8)	30,700,000	30,690,720	9,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-30,700,000	-30,690,720	9,280	
	予備費支出(10)	4,000,000			
		-51,000	—	3,949,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-68,208,000	-54,583,768	13,624,232	
	前期末支払資金残高(12)		165,547,148	165,547,148	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-68,208,000	110,963,380	179,171,380	

予備費のうち51,000円をファイナンス債務の返済支出に1,000円、退職給付引当資産支出に50,000円、充当使用している。

### 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	介護保険事業収益	291,651,651	100,800,321	190,851,330
		施設介護料収益	203,865,450	60,567,551	143,297,899
		介護報酬収益	181,424,873	53,882,783	127,542,090
		利用者負担金収益(一般)	22,440,577	6,684,768	15,755,809
		利用者等利用料収益	87,855,350	26,196,290	61,659,060
		施設サービス利用料収益	5,194,750	1,550,250	3,644,500
	益	食費収益(一般)	24,746,810	7,438,140	17,308,670
		食費収益(特定)	8,539,190	2,614,240	5,924,950
		居住費収益(一般)	40,902,080	11,923,900	28,978,180
		居住費収益(特定)	8,472,520	2,669,760	5,802,760
		その他の事業収益		14,036,480	-14,036,480
		補助金事業収益		14,036,480	-14,036,480
		(保険等査定減)	69,149		69,149
		サービス活動収益計(1)	291,651,651	100,800,321	190,851,330
ビ ス 活 動 の 部	費	人件費	194,483,924	99,322,296	95,161,628
		役員報酬	3,801,900	1,240,760	2,561,140
		職員給料	138,013,590	75,095,368	62,918,222
		職員賞与	11,674,510	2,045,600	9,628,910
		賞与引当金繰入		6,302,092	-6,302,092
		非常勤職員給与	15,512,394	5,469,152	10,043,242
		派遣職員費	3,239,402		3,239,402
		退職給付費用	690,720		690,720
		法定福利費	21,551,408	9,169,324	12,382,084
		事業費	45,197,984	28,289,858	16,908,126
		給食費	17,006,270	4,672,966	12,333,304
		介護用品費	6,808,834	2,206,735	4,602,099
		医薬品費	31,222	72,058	-40,836
		保健衛生費	12,420	85,020	-72,600
		教養娯楽費	459,504	322,648	136,856
		日用品費	5,185,500	1,449,538	3,735,962
		水道光熱費	12,565,070	4,410,067	8,155,003
		消耗器具備品費	1,745,986	14,728,167	-12,982,181
		保険料	1,323,220	307,400	1,015,820
		車輛費	59,958	35,259	24,699
		事務費	65,095,338	42,443,545	22,651,793
		福利厚生費	492,244	323,072	169,172
		職員被服費	3,009,296	1,035,983	1,973,313
		旅費交通費	357,059	38,833	318,226
		研修研究費	273,196	258,258	14,938
		事務消耗品費	632,820	1,956,979	-1,324,159
		印刷製本費	865,973	491,182	374,791
		修繕費	62,208		62,208
		通信運搬費	1,110,180	745,709	364,471
		会議費	8,191	37,010	-28,819
		広報費	2,196,514	3,007,400	-810,886
		業務委託費	49,832,057	26,255,832	23,576,225
手数料		20,000	-20,000		
保険料		433,530	-433,530		
賃借料	1,753,734	618,688	1,135,046		
土地・建物賃借料	1,993,020	933,068	1,059,952		
租税公課	7,200	4,293,509	-4,286,309		
保守料	1,930,260	561,257	1,369,003		
渉外費	295,065	1,115,308	-820,243		
諸会費	122,000	14,575	107,425		

## 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	雑費	154,321	303,352	-149,031	
	減価償却費	68,841,950	28,729,772	40,112,178	
	減価償却費	68,841,950	28,729,772	40,112,178	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,105,179	-21,996,963	2,891,784	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,105,179	-21,996,963	2,891,784	
	サービス活動費用計(2)	354,514,017	176,788,508	177,725,509	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-62,862,366	-75,988,187	13,125,821	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,274	1,843	8,431
		受取利息配当金収益	10,274	1,843	8,431
		その他のサービス活動外収益	430,881	609,710	-178,829
		利用者等外給食収益	354,207	301,232	52,975
		雑収益	76,674	308,478	-231,804
		サービス活動外収益計(4)	441,155	611,553	-170,398
	費用	支払利息	5,460,938	3,448,614	2,012,324
		支払利息	5,460,938	3,448,614	2,012,324
		その他のサービス活動外費用	316,192	296,030	20,162
		利用者等外給食費	316,192	296,030	20,162
		サービス活動外費用計(5)	5,777,130	3,744,644	2,032,486
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-5,335,975	-3,133,091	-2,202,884	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-68,198,341	-79,121,278	10,922,937	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		283,523,520
施設整備等補助金収益				283,523,520	-283,523,520
特別収益計(8)				283,523,520	-283,523,520
費用		固定資産売却損・処分損		217,522	-217,522
		車両運搬具売却損・処分損		217,522	-217,522
		国庫補助金等特別積立金積立額		297,560,000	-297,560,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		297,560,000	-297,560,000
特別費用計(9)			297,777,522	-297,777,522	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-14,254,002	14,254,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-68,198,341	-93,375,280	25,176,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-103,595,834	-10,220,554	-93,375,280	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341	

### 拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）  
 （単位：円）

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	143,772,563	186,563,445	-42,790,882	流 動 負 債	83,428,571	63,441,037	19,987,534
現 金 預 金	88,379,523	145,232,172	-56,852,649	事 業 未 払 金	32,265,532	20,727,454	11,538,078
事 業 未 収 金	53,437,090	40,023,282	13,413,808	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金	6,216,000	2,072,000	4,144,000
貯 蔵 品	799,760	278,786	520,974	1年以内返済予定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	30,000,000	30,000,000	
立 替 金	552,855	134,370	418,485	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	8,101,296	4,050,648	4,050,648
前 払 費 用	603,335	894,835	-291,500	預 り 金	63,998		63,998
固 定 資 産	1,226,044,067	1,294,300,617	-68,256,550	職 員 預 り 金	479,653	288,843	190,810
基 本 財 産	1,109,137,088	1,155,787,599	-46,650,511	賞 与 引 当 金	6,302,092	6,302,092	
土 地	65,641,381	65,641,381		固 定 負 債	1,072,004,376	1,115,735,822	-43,731,446
建 物	1,043,495,707	1,090,146,218	-46,650,511	設 備 資 金 借 入 金	1,045,005,000	1,051,221,000	-6,216,000
そ の 他 の 固 定 資 産	116,906,979	138,513,018	-21,606,039	長 期 運 営 資 金 借 入 金	20,000,000	50,000,000	-30,000,000
構 築 物	4,463,334	4,983,334	-520,000	リ ー ス 債 務	6,413,976	14,514,822	-8,100,846
器 具 及 び 備 品	63,524,260	75,540,085	-12,015,825	退 職 給 付 金 引 当 金	585,400		585,400
有 形 リ ー ス 資 産	5,179,680	6,592,320	-1,412,640	負 債 の 部 合 計	1,155,432,947	1,179,176,859	-23,743,912
ソ フ ト ウ ェ ア	676,500	874,500	-198,000				
無 形 リ ー ス 資 産	9,452,862	12,090,870	-2,638,008				
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	585,400		585,400	基 本 金	80,000,000	80,000,000	
差 入 保 証 金	794,840	794,840		基 本 金	80,000,000	80,000,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	32,180,103	37,587,069	-5,406,966	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	306,177,858	325,283,037	-19,105,179
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	306,177,858	325,283,037	-19,105,179
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-171,794,175	-103,595,834	-68,198,341
				（うち当期活動 増 減 差 額）	-68,198,341	-93,375,280	25,176,939
				純 資 産 の 部 合 計	214,383,683	301,687,203	-87,303,520
資 産 の 部 合 計	1,369,816,630	1,480,864,062	-111,047,432	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,369,816,630	1,480,864,062	-111,047,432

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
投資有価証券（信用組合出資金）…払込済出資金額
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品等・・・定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準  
・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する  
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる  
・徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する  
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる  
・退職給与引当金・・・埼玉県社会福祉事業共助会に積み立てた金額を計上する

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済金制度を採用している

### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1、第2号の1、第3号の1様式）
- (2) ベテラン館拠点区分の計算書類（第1号の4、第2号の4、第3号の4様式）
- (3) 拠点区分事業活動明細書  
ア 本部サービス区分  
イ 特別養護老人ホームベテラン館サービス区分
- (4) 拠点区分資金収支明細書は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,641,381	0	0	65,641,381
建物	1,090,146,218	0	46,650,511	1,043,495,707
合計	1,155,787,599	1,136,796,729	46,650,511	1,109,137,088

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産） 埼玉県所沢市大字下富字雪見原1011番1・・・ 65,641,381円  
建物（基本財産） 特別養護老人ホームベテラン館・・・ 1,043,495,707円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）  
福祉医療機構・・・ 872,900,000円  
飯能信用金庫 東飯能支店・ 180,393,000円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,109,583,926	66,088,219	1,043,495,707
構築物	5,200,000	736,666	4,463,334
器具及び備品	80,504,527	16,980,267	63,524,260
有形リース資産	7,063,200	1,883,520	5,179,680
ソフトウェア	990,000	313,500	676,500
無形リース資産	13,190,040	3,737,178	9,452,862
その他の固定資産	39,906,000	7,725,897	32,180,103
合計	1,256,437,693	97,465,247	1,158,972,446

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし